

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (小網倉浜)	事業番号	D-1-7
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	1,400,000 (千円)	全体事業費	1,790,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所では通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—小網倉浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集 (小網倉浜、清水田浜) と給分浜 (防集) や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。これまで、第 2 回申請において、平成 24 年度分として測量設計費、用地補償費、本工事費が交付されている。第 4 回申請において、平成 25 年度分、平成 26 年度分として本工事費、平成 26 年度分として本工事費を申請し、交付されている。第 10 回申請において、労務費・資材費等の物価上昇や消費税率の引き上げ等により、全体事業費を変更し、平成 27 年度分として、本工事費を申請し、交付されている。第 17 回申請において、法面保護工法の変更により全体事業費を変更し、本工事費の流用を行っている。第 20 回の申請は、全体事業費を増額し、平成 30 年度分の工事費の申請し、交付されている。第 23 回申請にて、事業完了年度を平成 30 年度から平成 31 年度に延伸している。</p> <p>今回の申請は、流用土内の転石処理内容の変更や水道補償内容の変更により、全体事業費を変更し、平成 31 年度工事費及び補償費として、流用申請 [H31] 100,000 千円 (国費: 77,500 千円) を行うもの。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (平成 29 年 2 月 17 日)</p> <p>地質調査結果により、法面保護工法を吹付法砕工へ変更することに伴い工事費が増額したため、D-1-16 道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 石巻雄勝線 (藤の巻) より 290,000 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 224,750 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,280,000 千円 (国費: 992,000 千円) から 1,570,000 千円 (国費: 1,216,750 千円) に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】 (令和元年 5 月 10 日)</p> <p>石巻市 D-1-4 道路事業 (市街地相互の接続道路) 矢本流留線③工区より 100,000 千円 (国費: H25 繰越 (当初) 予算 77,500 千円) を流用。</p> <p>これにより交付対象事業費は 1,690,000 千円 (国費: 1,309,750 千円) から 1,790,000 千円 (国費: 1,387,250 千円) に増額。</p> <p>道路現況: L=1,500m, W=6.0 (8.0) m 整備後: L=1,640m, W=6.0 (8.5) m</p>					
当面の事業概要					
<平成 24~25 年度>		<平成 27~28 年度>			
調査・測量・設計		用地取得、工事			
<平成 26 年度>		<平成 29~31 年度>			
調査・測量・設計、用地取得		工事			
東日本大震災の被害との関係					
今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県					

道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の創造に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤をL1対応で復旧する

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	216	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	2,613,400 (千円)	全体事業費	2,993,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がないなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備や住居系及び業務系が共存する一体的な整備を行い、安心・安全で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p><施行地区> ◆湊東地区・・・面積 29.6ha</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 1 (平成 31) 年 5 月 10 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-2-3 道路事業 (高台移転に伴う道路整備 (区画整理)) (新門脇地区) から [H30]79,000 千円 (国費: H28 当初 (繰越) 59,250 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,914,000 千円 (国費 2,185,500 千円) から 2,993,000 千円 (国費 2,244,750 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度></p> <p>・移転移設補償、道路築造、水路築造、整地等</p> <p><平成 28 年度></p> <p>・移転移設補償、道路築造、水路築造、整地等</p> <p><平成 29 年度></p> <p>・移転移設補償、道路築造、水路築造、公園築造、整地等</p> <p><平成 30 年度></p> <p>・移転移設補償、道路築造、水路築造、公園築造、整地等</p> <p><令和 1 年度 (平成 31 年度)></p> <p>・移設補償、道路築造、整地等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区は、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 3 1 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	240	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (北上地区農業用機械等整備事業)	事業番号	C-4-4
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)	
総交付対象事業費		275,728 (千円)	全体事業費	275,728 (千円)	
事業概要					
<p>当地区はこれまで、水稻を中心とした営農が展開されており、本市の農業振興のうえからも重要な地域となっているが、東日本大震災による壊滅的な被害により、農業用機械・施設はほぼ壊滅状態で、営農継続が困難になっている。</p> <p>こういったなか、当地区においては農地の復旧事業等と併せ、法人及び担い手への農地集積を整備することとしていることから、農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援を実現するためにも必要な事業となっている。</p> <p>第 24 回については、全体事業費を 2,060 千円減額するとともに、事業期間を平成 30 年度完了から平成 31 年度完了へ延長する。</p>					
当面の事業概要					
【整備方針】					
・ 地域農業の担い手等、組織的営農を行う者を対象に整備を行う					
・ 被災農地の復旧状況に合わせた、段階的施設整備を行う					
<平成 25 年度～平成 29 年度>					
農業用機械購入 (コンバイン、トレーラー等)					
<平成 26 年度～平成 28 年度>					
格納庫整備					
<平成 25 年度～平成 31 年度>					
育苗ハウス整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上地区農地約 3 2 1 h a については、東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により壊滅的な被害を受け、農地への海水流入、農業機械の流出等により、営農活動継続が困難な状況となっていたが、宮城県事業による災害復旧事業により、平成 2 4 年度には約 1 6 1 h a、平成 2 5 年度には約 1 0 3 h a の農地で作付が可能となることから、本事業を活用し、営農再開に必要な農業機械等を整備、貸与することにより、地域の営農活動再開を支援しようとするものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 農地災害復旧事業 (宮城県施行)					
平成 2 4 年度～平成 3 1 年 施設整備事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	272	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-16
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,431,200 (千円)		全体事業費	2,565,600 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針 ・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。 ・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
＜事業概要＞ 湊西地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、土地区画整理事業により高盛土道路の整備を含めて面的に整備し復興を推進する。					
＜施行地区＞ 湊西地区 (40.4ha) (事業間流用による経費の変更) (令和 1(平成 31)年 5 月 10 日) 完了事業の基金残が見込まれるため、D-2-3 道路事業 (高台移転に伴う道路整備 (区画整理)) (新門脇地区) から [H30]81,000 千円 (国費: H28 当初 (繰越) 60,750 千円)、D-17-10 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (新門脇地区) から [H30]66,667 千円 (国費: H28 当初 (繰越) 50,000 千円)、◆D-20-1-2 津波避難場所整備事業から [H24]4,048 千円 (国費: H23 補正 (繰越) 3,036 千円)、[H27]35,200 千円 (国費: H25 当初 (繰越) 26,400 千円)、[H28]23,085 千円 (国費: H26 当初 (繰越) 17,314 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,355,600 千円 (国費 1,766,700 千円) から 2,565,600 千円 (国費 1,924,200 千円) に増額。					
当面の事業概要					
＜平成 29 年度＞ 道路築造、建物移転					
＜平成 30 年度＞ 道路築造、建物移転					
＜令和 1 年度 (平成 31 年度) 以降＞ 道路築造、公園・緑地築造、建物移転					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。 石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	284	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 5 地区)	事業番号	C-5-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	259,202 (千円)	全体事業費	294,018 (千円)		
事業概要					
<p>牡鹿第 5 地区は牡鹿半島沖、網地島の南部に位置する第 1 種長渡漁港、北部に位置する第 1 種池ノ浜漁港、第 2 種の網地漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業を営む漁業集落である。カキ、ワカメ、ホヤ等の海面養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれていた漁業集落である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 416 千円 (国費 : 312 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 28,079 千円 (国費 21,059 千円) から 28,495 千円 (国費 21,371 千円) に増額。</p> <p>第 24 回復興交付金では、CM 経費分として、全体事業費を 34,400 千円増額する。 (全体事業費 259,618 千円から 294,018 千円に増額)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 1 年 (平成 31 年) 5 月 10 日) 他事業に執行残が見込まれるため、C-5-2 漁業集落防災機能強化事業 (名振地区) より [H28] 19,214 千円 (国費 : H26 当初予算 (繰越) 14,410 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 259,618 千円 (国費 : 194,712 千円) から 278,832 千円 (国費 : 209,122 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 測量・調査設計、用地取得 <平成 28~30 年度> 集落道整備工事、避難路整備工事 <令和 1 年 (平成 31 年) 度> 測量・調査設計 (管理移管図書作成等)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長渡、前田、網地にわかれており、H22 の地区人口は 502 人、世帯数は 281 世帯であった。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

NO.	347	事業名	下水道事業 (雨水) (湊西地区)	事業番号	D-21-24
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	579,600 (千円)	全体事業費	674,300 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
第 4 章 地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針					
② 復興整備方針					
・ 非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。					
・ 産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
<事業概要>					
湊西地区は産業系ゾーンとして位置付けられており、水産加工業等の集積や都市基盤の整備を行うため、下水道事業 (雨水) により地区内の雨水排水を面的に整備し、復興を推進する。					
・ 雨水管新設 L= 1,349m					
・ 雨水管撤去 L= 1,428m					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)					
完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-59 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】船越地区) から 66,667 千円 (国費 : H24 当初 (繰越) 予算 50,000 千円)、D-4-65 災害公営住宅整備事業 (【雄勝】明神地区) から 28,033 千円 (国費 : H24 当初 (繰越) 予算 21,025 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 579,600 千円 (国費 : 434,700 千円) から 674,300 千円 (国費 : 505,725 千円) に増額。					
第 24 回については、事業期間を平成 30 年度完了から平成 31 年度完了へ延長する。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>		<平成 28 年度>		<平成 30 年度>	
・ 雨水管実施設計		・ 雨水管整備 (新設) L=477m ・ 雨水管整備 (撤去) L=458m		・ 雨水管整備 (撤去) L=426m	
<平成 27 年度>		<平成 29 年度>		<令和 1 年度 (平成 31 年度) >	
・ 雨水管整備 (新設) L=338m ・ 雨水管整備 (撤去) L=126m		・ 雨水管整備 (新設) L=534m ・ 雨水管整備 (撤去) L=418m		・ 雨水管整備 (撤去) L=100m	
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋等が流失し、雨水排水ポンプ場も津波等により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産及び人的に多大な損害を受けた。					
本市では当該地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配当と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 3 1 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	348	事業名	下水道事業 (雨水) 【湊東地区】	事業番号	D-21-25
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	744,300 (千円)		全体事業費	744,300 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」</p> <p>・東日本大震災による津波と地盤沈下によって、本湊東地区も都市基盤施設が壊滅的な被害を受けた。湊東地区土地区画整理事業は、津波からの避難の障害となった狭隘道路や袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築を図るほか、住宅系及び業務系が共存した面的な整備も一体的に行うものである。本下水道事業は土地区画整理事業に伴って、必要な雨水排水施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を推進するものである。</p> <p><施行地区></p> <p>◆湊東地区土地区画整理事業:面積 29.6ha</p> <p>◆下水道事業 (雨水):雨水管整備 延長 780m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・雨水管実施設計</p> <p><平成 27~30 年度></p> <p>・雨水管整備工事 L=780m</p> <p><令和 1 年度 (平成 3 1 年度) ></p> <p>・雨水管渠布設 L=20m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊東地区においては、大部分の家屋等が流失し、一部地盤沈下による日常的な浸水状況も見受けられる。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、財産的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>本地区は、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消や公園などの公共施設の整備を行い、安心・安全な都市基盤施設の形成を図るものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	377	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理)) (中央二丁目地区)	事業番号	D-2-12
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	99,600 (千円)	全体事業費	212,100 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針					
【整備概要】 本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、東日本大震災による津波被害を受け未利用地が多く取り残されている。本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架け替え事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して、適正な土地利用を図ることが急務となっている。 土地区画整理事業により、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、中心市街地活性化・震災復興に資する北上川を活かしたかわまちづくり拠点の都市基盤を整備する。 【路線名称】 羽黒下広小路線 延長 L=約 86m 全幅 W=18m (交通広場 W=約 1,500m ²)					
■完了事業の基金残が見込まれるため流用。 (事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 12 月 13 日) 完了事業の基金残が見込まれるため、D-16-7 市街地再開発事業 (中央二丁目 1 1 番地区) から 112,500 千円 (国費: H26 当初予算 (繰越) 87,187 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 99,600 千円 (国費 77,190 千円) から 212,100 千円 (国費 164,377 千円) に増額。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 都市計画決定 (3 月)					
<平成 28 年度> 事業認可 (5 月) 減価補償に伴う土地の買収、 移転移設補償、整地、工事					
<平成 29~30 年度> 工事					
<令和 1 年度 (平成 31 年度)> 工事 (ガードパイプ設置)					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋のほとんどが流出あるいは全半壊した。現在においてもなお敷地の大半が空地となっており土地利用が図られておらず、石巻市の中心市街地の復旧復興が進んでいない。					
関連する災害復旧事業の概要					
・旧北上川堤防整備事業 ・西内海橋架橋工事					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	386	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 3 番地区 (A-2 地区))	事業番号	D-11-4
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	260,084 (千円)		全体事業費	260,084 (千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区 (A1 地区) 及び立町一丁目 3 番地区 (B 地区) と連携して商業施設、居住施設等を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。

<概要>

(千円)

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
418,259	289,057	202,899	57,185	28,973
※民間負担分含む		(全体事業費: 積上げ額)	260,084	

【事業区域面積】約 535 ㎡

【建築敷地面積】約 435 ㎡

【建築面積】約 386 ㎡

【延床面積】約 481 ㎡

【構造】木造地上 3 階建

【用途 (面積)】1~2F: 店舗等 (約 408 ㎡)、3F: 住宅等 (約 64 ㎡)、共用 (約 9 ㎡)

第 2 4 回復興交付金要望について

建築工事費、調査設計費 (工事監理費) (令和 1 年度分 (平成 31 年度分))

当面の事業概要

<平成 27 年度>

- ・ 建設協議会設立 (7 月)

<平成 30 年度>

- ・ 調査設計計画業務 (11 月)

<令和 1 年度 (平成 31 年度)>

- ・ 地盤調査、実施設計 (5 月)
- ・ 建築工事着手 (11 月)

<令和 2 年度 (平成 32 年度)>

- ・ 建築工事完了 (8 月)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

-

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	387	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 3 番地区 (B 地区))		事業番号	D-11-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	919,826 (千円)		全体事業費	919,826 (千円)		
事業概要						
【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。 本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区 (A1 地区及び A2 地区) と連携して商業施設、居住施設、及び駐車場を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。 <概要> (千円)						
事業費		交付対象事業費				
		全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額	
2,163,346		1,231,456	423,546	496,280	311,630	
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額)		919,826		
【事業区域面積】 2,868 m ² 【建築敷地面積】 2,460 m ² 【建築面積】 1,528 m ² 【延床面積】 5,032 m ² 【構造】 木造一部 RC 造地上 5 階建 【用途】 1F: 店舗等 (559 m ²)、駐車場 (173 m ²)、社会福祉施設 (356 m ²)、 2F: 保育施設 (126 m ²) 2~5F: サ高住 (3,620 m ²) 全体共用 (198 m ²)						
第 2 4 回復興交付金要望について 建築工事費、調査設計費 (工事監理費) (令和 1 年度分 (平成 31 年度分))						
当面の事業概要						
<平成 29 年度> 調査設計計画業務 (5 月) <平成 30 年度> 地盤調査、実施設計 (7 月) <令和 1 年度 (平成 31 年度)> 補償、土地整備 (7 月)、建築工事着手 (10 月) <令和 2 年度 (平成 32 年度)> 建築工事完了 (1 月)						
東日本大震災の被害との関係						
本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。						
関連する災害復旧事業の概要						
-						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 3 1 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	393	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (牡鹿地区農業用機械施設等整備事業)	事業番号	G-4-5
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)		
総交付対象事業費	194,108 (千円)	全体事業費	194,108 (千円)		
事業概要					
<p>当地区は牡鹿半島東部に位置する貴重な水田地帯であり、これまで、水稻による土地利用が展開されており、本市牡鹿地区の農業振興の重要な地域となっているが、東日本大震災による壊滅的な被害により、農業用機械・施設はほぼ壊滅状態で、営農継続が困難になっている。</p> <p>こういったなか、当地区においては農地の復旧事業等と併せ、生産組織による新たな営農体制を整備することとしていることから、農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援を実現するためにも必要な事業となっている。</p> <p>第 24 回については、全体事業費を 21,040 千円減額するとともに、事業期間を平成 30 年度完了から令和 1 年度 (平成 31 年度) 完了へ延長する。</p>					
当面の事業概要					
【整備方針】					
・地域農業の担い手等、組織的営農を行う者を対象に整備を行う					
<平成 28 年度～令和 1 年度 (平成 31 年度)>					
農業用機械購入 (自走式草刈機、トラクター、コンバイン、トレーラー等)					
<平成 28 年度>					
格納庫整備					
<平成 28 年度>					
育苗ハウス整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>牡鹿地区の大谷川浜及び谷川浜の農地約 3 1. 4 h a については、東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により壊滅的な被害を受け、農地への海水流入、農業機械の流出等により、営農活動継続が困難な状況となっていたが、宮城県事業による災害復旧事業及び農山漁村地域復興基盤整備事業により、平成 2 9 年度には約 2 6. 2 h a の農地で作付が可能となる見込みであることから、本事業を活用し、営農再開に必要な農業機械等を整備、貸与することにより、地域の営農活動再開を支援するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・農地災害復旧事業 (宮城県施行)					
平成 2 8 年度～令和 1 年 (平成 3 1 年) 施設整備事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 3 1 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	421	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 5 番地区 (A-1 地区))	事業番号	D-11-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	931,275 (千円)	全体事業費	931,275 (千円)		

事業概要

本事業の対象地区である石巻市立町一丁目 5 番地区 (A-1 地区) は、立町通り (国道 398 号線) と寿通り (羽黒町一・千石町線) の交差点に面しており、石巻市の要となる地区であり、専用店舗や店舗併用住宅が多く、商業業務の中心地である。

しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっており、また、現存する建物も空き店舗になっているものが多い。

本事業は、当該地区を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。

<概要>

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
2,349,477	1,070,315	588,210	343,065	139,040
※民間負担分含む	(全体事業費:積上げ額) 931,275			

【事業区域面積】 約 3,600 m²

【建築敷地面積】 2,603 m²

【建築面積】 1,892 m²

【延床面積】 5,956 m²

【構造】 鉄骨造地上 6 階建

【用途】 宿泊施設、温浴施設、店舗、駐車場

第 2 4 復興交付金要望について

工事費、工事監理費

当面の事業概要

<平成 30 年度>

・調査設計計画業務 (5 月)

<令和 1 年度 (平成 3 1 年度)>

・地盤調査、実施設計業務 (4 月)・土地整備業務、補償業務 (8 月)

・施設建築物工事着手 (11 月)

<令和 2 年度 (平成 3 2 年度)>

・施設建築物工事完了 (12 月)

東日本大震災の被害との関係

震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が 1 階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、その後も順次解体が進み、現存する建物はわずか 3 棟であり、空き地が多い。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗等の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	422	事業名	大川地区地域交流センター整備事業		事業番号	D-20-7
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		161,904 (千円)	全体事業費		375,482 (千円)	
事業概要						
<p>河北・大川地区において、釜谷地区以東 (針岡河川沿い部、釜谷、長面、尾崎) は、津波被害のほか、地盤沈下等の影響が大きく住宅地としての機能は二子地区に移転するものの、福地、針岡内陸部、釜谷内陸部は、震災前と同様のコミュニティ活動が継続されることから、新たな大川地区の広域拠点として、震災によって失われたスポーツ振興施設としても活用できる地域交流センターを整備する。</p> <p>■石巻市震災復興基本計画の位置づけ</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 2 地域みんなで守る</p> <p>細節 1 地域コミュニティの再生支援 事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-4-83 災害公営住宅整備事業 (新渡波西地区) から 51,674 千円 (国費: H25 当初予算 34,449 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 0 千円) から 51,674 千円 (国費 34,449 千円) に増額。</p> <p>第 24 回復興交付金では、全体事業費を 18,175 千円増額し、令和 1 年 (平成 31 年) 度に必要となる 161,904 千円 (工事費、工事監理費) を申請する。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 30 年度> 調査・測量設計、用地購入</p> <p><令和 1 年 (平成 31 年) 度> 設計、建築工事・駐車場工事</p> <p><令和 2 年 (平成 32 年) 度> 建築工事・駐車場工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>旧河北町大川地区 (福地～尾崎) は、今般の東日本大震災により甚大な被害を受け、広域的な地区コミュニティの中心地でもあった「大川小学校」、「大川中学校」をはじめ、「農林漁業者トレーニングセンター」、「福地体育研修センター」といったスポーツ振興施設 (屋内運動施設) を失った。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
特になし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	425	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 5 番地区 (A-2 地区))	事業番号	D-11-9
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	274,740 (千円)		全体事業費	274,740 (千円)	

事業概要

本事業の対象地区である石巻市立町一丁目 5 番 (A-2) 地区は、立町通り (国道 398 号線) に面しており、専用店舗や店舗併用住宅が多く立地する商業業務の中心地である。
しかし震災により相当数の建物が損壊し、すでに解体され空き地が多くなっている。
本事業は、周辺を一体開発することで、空き地の解消を図り、市街地環境の改善と中心市街地の復興再生に寄与することを目的とする。

<概要>

事業費	交付対象事業費			
	全体額	既配分額	今回申請額	次回以降申請額
1,395,890	753,690	100,510	174,230	478,950
※民間負担分含む		(全体事業費:積上げ額)	274,740	

【事業区域面積】 1,616 m² 【建築敷地面積】 1,378 m²
【建築面積】 約 940 m² 【延床面積】 約 3,330 m² 【構造】 鉄骨造地上 6 階建
【用途】 住宅、店舗、駐車場

第 2 4 回復興交付金要望について

土地整備費・補償費

当面の事業概要

<平成 30 年度> ・調査設計計画業務 (10 月)
<令和 1 (平成 31) 年度> ・地盤調査、実施設計業務 (5 月)
・補償業務、建物除却業務、土地整備業務 (10 月)
・施設建築物工事着手 (1 月)
<令和 2 (平成 32) 年度> ・施設建築物工事完了 (10 月)

東日本大震災の被害との関係

震災前には多数の建物があったものの津波によって地区全体が 1 階天井付近まで浸水し、建物は大きな被害を受けた。震災により全壊の建物は解体され、現存する建物はわずか 3 棟である。今後の震災復興に向け、店舗の再編と住宅の整備、土地の合理的な高度利用により、店舗、住宅の供給を図るとともに、震災により発生した空き地、およびその後数年の間に発生した空き地の解消を図り、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	426	事業名	大川地区高台広場整備事業	事業番号	D-20-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	14,048 (千円)	全体事業費	184,617 (千円)		

事業概要

大川地区の一時避難場所として最適な高台広場の整備を行う。
第 2 4 回復興交付金では、第 2 1 回復興交付金で交付された「基本設計」により検証し決定した、大川地区にとって最適な避難場所の整備のための用地測量、不動産鑑定、用地取得、及び、詳細設計に係る事業費を申請 (流用) する。

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 1 新たな防災体制の構築

細節 1 防災施設の整備 2764820736

(事業間流用による経費の変更) (令和 1 年 (平成 31 年) 5 月 10 日)

完了事業、廃止事業の基金残が見込まれるため、D-4-33 災害公営住宅整備事業 (新蛇田南地区) から [H30]10,638 千円 (国費: H25 当初予算 7,978 千円)、D-11-6 優良建築物等整備事業 (中央二丁目 4 番北地区) から [H30]27,648 千円 (国費: H27 当初予算 (繰越) 20,736 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 14,048 千円 (国費: 10,536 千円) から 52,334 千円 (国費: 39,250 千円) に増額。

当面の事業概要

<平成 30 年度~令和 1 年 (平成 31 年) 度>	基本設計・現況測量
<令和 1 年 (平成 31 年) 度>	用地測量・不動産鑑定、詳細設計、用地取得、工事
<令和 2 年 (平成 32 年) 度>	工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による深い傷跡を残した大川地区では、多くの犠牲者が発生したが、田畑が広がる平地の背後に、徒歩避難が不可能な急峻な山が聳え立っているため、住民が緊急的に避難できる高台がない。

また、大川小学校旧校舎周辺は、残された多数の遺族等が現在も鎮魂のために訪れる地域であり、遺族をはじめとした市民、更には県内・県外からも多数慰霊に訪れているが、同じく背後に急峻な山が聳え立ち、緊急的に避難できる高台がない。

そのため、住民と慰霊のために訪れた来訪者がともに避難できる高台広場を整備するもの。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	427	事業名	十八成浜地区砂浜再生整備事業	事業番号	◆D-23-13-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	166,463 (千円)	全体事業費	1,324,112 (千円)		
事業概要					
<p>十八成浜地区は、震災以前、集落前面に砂浜が広がり海水浴場として賑わっていたが、震災による広域地盤沈下 (約 1.2m) と津波による流出により、現在、砂浜は消失している。</p> <p>砂浜の自然再生可能性に係る調査を実施したものの、砂浜が自然に再生することは困難なこと、一方、現在の海岸線をセットバックし、養浜した場合には砂が定着することから、防災集団移転促進事業の移転元地を有効活用し、砂浜を再生整備させることとした。</p> <p>本事業では、砂浜再生エリアの支障物 (宅地・公共施設の瓦礫等) を撤去し、コンクリート殻や捨石を骨材再生し、購入した養浜材と合わせて活用し、砂浜の養浜整備を行う。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 3 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる</p> <p>節 4 地域資源を活かす 細節 1 観光業・施設の再生復興</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-1-2 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 【石巻大橋・住吉跨線橋】から 28,625 千円 (国費: H23 補正予算 22,900 千円)、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (湊地区) から 17,375 千円 (国費: H23 補正予算 13,900 千円)、D-4-8 災害公営住宅整備事業 (黄金浜①地区) から 17,875 千円 (国費: H23 補正予算 14,300 千円)、D-4-11 災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目) から 15,500 千円 (国費: H23 補正予算 12,400 千円)、D-1-7 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 【福貴浦付近】から 16,625 千円 (国費: H23 補正予算 13,300 千円)、D-1-9 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 【竹浜・牧浜付近】から 16,000 千円 (国費: H23 補正予算 12,800 千円)、D-1-10 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 【蛤浜・折浜付近】から 15,250 千円 (国費: H23 補正予算 12,200 千円)、D-20-3 都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備) から 16,000 千円 (国費: H23 補正予算 12,800 千円)、◆D-23-1-2 市立高等学校統合事業から 20,875 千円 (国費: H24 当初予算 16,700 千円)、D-2-2 道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理)) から 13,625 千円 (国費: H25 当初予算 10,900 千円)、◆D-4-2-1 災害公営住宅周辺道路整備事業 (湊地区) から 14,375 千円 (国費: H23 補正予算 11,500 千円)、D-4-20 災害公営住宅整備事業 (日和が丘一丁目) から 28,125 千円 (国費: H25 当初予算 22,500 千円)、D-4-25 災害公営住宅整備事業 (湊筒場地区) から 19,250 千円 (国費: H24 当初予算 15,400 千円)、D-17-7 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 25,250 千円 (国費: H26 当初予算 20,200 千円)、D-17-9 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) から 24,625 千円 (国費: H25 当初予算 19,700 千円)、D-4-82 災害公営住宅整備事業 (中央一丁目 2 番) から 25,250 千円 (国費: H26 当初予算 20,200 千円)、D-16-7 市街地再開発事業 (中央二丁目 11 番地区) から 17,250 千円 (国費: H25 補正予算 7,168 千円、H26 当初予算 6,632 千円)、D-21-18 下水道事業から 21,125 千円 (国費: H26 当初予算 16,900 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 353,000 千円 (国費: 282,400 千円) に増額。</p> <p>第 24 回復興交付金では、全体事業費を 322,211 千円増額し、令和 1 年 (平成 31 年) 度に必要な 640,764 千円を流用する。</p>					

<p>(事業間流用による経費の変更) (令和1年(平成31年)5月10日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-23-3 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 牡鹿地区から 229,501千円(国費:H23 補正予算(繰越) 183,601千円)、D-23-4 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 雄勝地区から 144,901千円(国費:H23 補正予算(繰越) 115,921千円)、D-23-5 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 北上地区から 114,278千円(国費:H24 当初予算(繰越) 44,172千円、H25 当初予算 47,250千円)、D-23-6 防災集団移転促進事業(事業計画策定) 河北地区から 98,416千円(国費:H23 補正予算(繰越) 1,483千円、H24 当初予算(繰越) 77,250千円)、D-22-2 都市公園事業(用地) 防災緑地1号から 53,668千円(国費:H25 当初予算(繰越) 42,934千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 519,463千円(国費: 415,570千円)から 1,160,227千円(国費: 928,181千円)に増額。</p>	
<p>当面の事業概要</p>	
<p><～平成29年度></p>	<p>調査・設計【本事業外;市街地復興効果促進事業】</p>
<p><平成30年度></p>	<p>支障物撤去・骨材再生</p>
<p><令和1年(平成31年)度></p>	<p>支障物撤去・骨材再生</p>
	<p>捨石投入等による防護突堤整備・養浜(陸上・水中)</p>
<p><令和2年(平成32年)度></p>	<p>養浜(水中)</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p>	
<p>東日本大震災に伴う広域地盤沈下と津波による流出により、砂浜がすべて消失している。また、砂浜背後の集落についても、約7割の家屋が流出しており、80名近くの被災者が、防災集団移転促進事業により高台に住居を移転している。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>	
<p>なし</p>	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	<p>◆D-23-13</p>
<p>事業名</p>	<p>防災集団移転促進事業(【牡鹿】十八成浜地区)</p>
<p>交付団体</p>	<p>石巻市</p>
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p>防集事業における跡地買取後の土地利用として、砂浜の再生による観光資源の発掘を図る。また、砂浜が再生され、観光資源としての活用が可能になることで、防集団地で生活する住民にとって、民宿や商店の再開につながり、働く場の確保による被災者の生活再建や、地区の賑わいの再生が図られる。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	428	事業名	防集団地の造成に伴う発生残土解消事業	事業番号	◆D-23-2-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	158,422 (千円)	全体事業費	2,915,566 (千円)		
事業概要					
<p>防集事業の早期完了を目指し、宅地造成に伴う残土の処分については、大きい粒径の残土についても振り分け・小割りを行わず、また、できるだけ近距離で進めてきたものの、残土の発生時期と受け入れ時期の合致する事業がない場合については、受け入れられる他事業への運搬のほか、極力近距離に仮置きを行い、将来的に実施する事業に利用できるよう、対応してきたところである。</p> <p>今般、残土が必要な事業における必要土量が把握でき、また、事業側の受け入れられる準備も整ってきたことから、防集残土の最終処分のための運搬及び振り分け・小割りを行う。</p> <p>また、二次利用を行うにあたり、土質試験を行ったところ、施工上、課題のある残土が見つかり、土壌改良を行う必要性が生じていることから、セメント改良を行う。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>完了事業の基金残が見込まれるため、D-1-1 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 門脇稲井線から 2,830 千円 (国費: H23 補正予算 2,264 千円)、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (黄金浜②地区) から 575 千円 (国費: H23 補正予算 460 千円)、D-4-10 災害公営住宅整備事業 (大街道西二丁目地区) から 11 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 9 千円)、D-4-11 災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目) から 119 千円 (国費: H23 補正予算 95 千円)、D-4-15 借上公営型地域優良賃貸住宅事業から 1,977,258 千円 (国費: H23 補正予算 1,581,806 千円)、D-17-1 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (釜・大街道地区) から 7,905 千円 (国費: H25 当初予算 6,324 千円)、D-17-2 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (門脇地区) から 987 千円 (国費: H25 当初予算 790 千円)、D-17-3 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (湊地区) から 2,007 千円 (国費: H24 当初予算 (繰越) 1,606 千円)、D-17-4 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (新蛇田地区) から 971 千円 (国費: H23 補正予算 777 千円)、D-20-1 都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援) から 40,720 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 32,576 千円)、D-20-2 都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査) から 470 千円 (国費: H23 補正予算 376 千円)、◆D-22-1-2 公園基本計画策定事業 (中瀬公園) から 779 千円 (国費: H23 補正予算 623 千円)、◆D-22-1-3 公園基本計画策定事業 (長浜海岸・渡波緑地) から 6,295 千円 (国費: H23 補正予算 5,036 千円)、D-1-7 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 福貴浦付近から 114 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 91 千円)、D-1-8 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 狐崎浜付近から 10,250 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 8,200 千円)、D-1-9 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 竹浜・牧浜付近から 62 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 50 千円)、D-1-10 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 蛤浜・折浜付近から 10 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 8 千円)、D-1-11 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 小竹浜付近から 10,594 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 8,475 千円)、D-1-12 道路事業 (市街地相互の接続道路等) 佐須付近から 9,905 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 7,924 千円)、◆D-4-1-1 復興住宅入居管理システム導入事業から 6,615 千円 (国費: H23 補正予算 (繰越) 5,292 千円)、D-16-2 市街地再開</p>					

発事業（立町二丁目5番地区）から1,896千円（国費：H25当初予算（繰越）1,517千円）、◆D-20-1-1 震災記録収集整理事業から1,415千円（国費：H23補正予算（繰越）1,132千円）、◆D-20-3-2 FM中継局設置事業から5,817千円（国費：H23補正予算（繰越）4,654千円）、◆D-21-1-1 下水道復興整備円滑化事業から6,522千円（国費：H23補正予算（繰越）5,217千円）、◆D-23-1-2 市立高等学校統合事業から51千円（国費：H24当初予算（繰越）41千円）、D-4-16 災害公営住宅整備事業（中里）から10,908千円（国費：H23補正予算8,726千円）、D-2-1 道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））（新蛇田地区）から172千円（国費：H24当初予算（繰越）138千円）、D-2-5 道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））（新渡波西地区）から45千円（国費：H25当初予算（繰越）36千円）、◆D-4-1-2 災害公営住宅駐車場整備事業から2,559千円（国費：H25当初予算2,047千円）、◆D-4-2-1 災害公営住宅周辺道路整備事業（湊地区）から120千円（国費：H23補正予算96千円）、◆D-4-11-1 災害公営住宅周辺道路整備事業（駅前北通り一丁目）から62千円（国費：H23補正予算50千円）、D-4-17 災害公営住宅整備事業（泉町四丁目）から8,084千円（国費：H23補正予算6,467千円）、D-4-18 災害公営住宅整備事業（大街道北二丁目）から7,693千円（国費：H23補正予算6,154千円）、D-4-19 災害公営住宅整備事業（中央一丁目地区）から6,178千円（国費：H23補正予算4,942千円）、D-4-20 災害公営住宅整備事業（日和が丘一丁目）から70千円（国費：H25当初予算56千円）、D-4-23 災害公営住宅整備事業（浜松町地区）から664千円（国費：H23補正予算（繰越）531千円）、D-4-24 災害公営住宅整備事業（栄田地区）から2,260千円（国費：H23補正予算（繰越）1,808千円）、D-4-26 災害公営住宅整備事業（上釜地区）から402千円（国費：H26当初予算（繰越）322千円）、D-4-27 災害公営住宅整備事業（下釜第一地区）から489千円（国費：H25当初予算（繰越）391千円）、D-4-28 災害公営住宅整備事業（門脇）から2,797千円（国費：H23補正予算2,238千円）、D-4-29 災害公営住宅整備事業（湊北地区）から57,923千円（国費：H24当初予算（繰越）46,338千円）、D-4-30 災害公営住宅整備事業（湊東）から2,559千円（国費：H26当初予算（繰越）2,047千円）、D-4-31 災害公営住宅整備事業（市街地地区）から636,469千円（国費：H23補正予算（繰越）509,175千円）、を流用。これにより、交付対象事業費は0千円（国費：0千円）から2,833,632千円（国費：2,266,905千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成31年1月11日）

事業計画の変更に伴い事業費を減額したため、◆D-23-53-2 釜谷地区被災低平地整備事業へ[H30]224,340千円（国費：H23補正予算（繰越）179,472千円）を流用。これにより、交付対象事業費は2,833,632千円（国費：2,266,905千円）から2,609,292千円（国費：2,087,433千円）に減額。

第24回復興交付金では、全体事業費を306,274千円増額し、うち令和1年（平成31年）度に必要な事業費として、158,422千円を申請する。

当面の事業概要

<平成30年度>	残土運搬（積込・運搬・敷均し、振り分け・小割り、土壌改良）
<令和1年（平成31年）度>	残土運搬（積込・運搬・敷均し、振り分け・小割り、土壌改良） 仮置場現状復旧、仮置場用地境界復元
<令和2年（平成32年）度>	仮置場現状復旧、仮置場用地境界復元

東日本大震災の被害との関係

今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められる地区に居住していた被災者の速やかな生活基盤の形成のために整備する住宅団地の造成に伴い発生するものの解消を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	◆D-23-2
事業名	防災集団移転促進事業（本庁地区（石巻））
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>石巻市の本庁半島部地区をはじめとする各地区の防集事業により発生した残土の解消のために行うものである。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	431	事業名	復旧・復興工事に伴う道路損傷部補修整備事業 (区画整理事業効果促進事業分)	事業番号	◆D-17-6-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	185,918 (千円)		全体事業費	185,918 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による石巻市沿岸部の壊滅的な被害から復旧・復興するため、石巻市震災復興基本計画に基づき、新たな新市街地、防災機能を付与した県道、農地基盤等の整備を進めている。</p> <p>これら復旧・復興事業において必要となる盛土材等の土砂は、市内の山間部に位置する土取場から搬出されており、通行される路線の大型車両交通量が「舗装計画交通量」を大きく超過し、舗装の損傷が著しく発生している。</p> <p>このことから、本事業は、復旧・復興事業の土砂運搬車両の通行により、損傷した道路舗装の補修を実施するものである。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備</p>					
当面の事業概要					
<令和 1 年 (平成 31 年) 度>					
沢田沼津線 (L=1,490m)、沢田川端線 (L=130m)、川端 1 号線 (L=240m)、流留真野沢田線 (L=1,300m)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により石巻市沿岸部一帯が被災しており、防災集団移転促進事業等の住宅再建支援や、農地整備事業等の産業再生支援に係る、各種復旧・復興工事を行っている。</p> <p>復旧・復興事業に係る土砂等運搬により市道舗装が損傷しており、一般車両の安全確保を図ることが必要になっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-6
事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) 新蛇田地区
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
本舗装補修工事は、新蛇田地区等の都市再生区画整理事業に搬入するための土砂等の運搬により、損傷した市道の舗装について復旧するものであり、基幹事業と関連がある。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	432	事業名	大川地区地域交流センター周辺道路整備事業	事業番号	◆D-20-7-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)		
総交付対象事業費	0 (千円)	全体事業費	5,072 (千円)		
事業概要					
<p>大川地区地域交流センター建設用地への接続道路について、東日本大震災に伴う地盤沈下により、排水不良が生じたところ、路盤による嵩上げにより応急的に処理しているが、不陸がとれず、降雨時にはなお、水溜りが排水できず、地域交流センターの利用に支障をきたすことが考えられるため、原形復旧見合いの事業として、道路舗装整備を行う。</p> <p>■石巻市震災復興基本計画の位置づけ</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 2 地域のみinnで守る</p> <p>細節 1 地域コミュニティの再生支援 事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧</p> <p>第 24 回復興交付金では、新規事業として全体事業費を 5,072 千円計上し、うち、令和 1 年 (平成 31 年) 度に必要となる 1,465 千円 (工事発注図書作成 (概略設計レベル)) を流用する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 1 年 (平成 31 年) 5 月 10 日)</p> <p>事業を廃止したため、◆D-20-3-3 総合拠点備蓄倉庫整備事業より [R1 (H31)]1,465 千円 (国費 : H28 当初予算 (繰越) 1,172 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 : 0 千円) から 1,465 千円 (国費 : 1,172 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<令和 1 年 (平成 31 年) 度> 工事発注図書作成 (概略設計レベル)					
<令和 2 年 (平成 32 年) 度> 道路舗装工事					
東日本大震災の被害との関係					
今回整備する路線については、東日本大震災に伴う地盤沈下により、排水不良が生じている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-7
事業名	大川地区地域交流センター整備事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
大川地区地域交流センターに接続する道路であり、路盤で嵩上げた現在でも、不陸がとれないため、降雨時には水溜りが排水できず、地域交流センターの利用に支障をきたすことが考えられることから、大川地区地域交流センター整備事業の効果促進事業として、道路舗装整備を行うもの。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	433	事業名	復旧・復興工事に伴う道路損傷部補修整備事業 (防集事業効果促進事業分)	事業番号	◆D-23-2-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	93,148 (千円)		全体事業費	93,148 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による石巻市沿岸部の壊滅的な被害から復旧・復興するため、石巻市震災復興基本計画に基づき、新たな新市街地、防災機能を付与した県道、農地基盤等の整備を進めている。</p> <p>これら復旧・復興事業において必要となる盛土材等の土砂は、市内の山間部に位置する土取場から搬出されており、通行される路線の大型車両交通量が「舗装計画交通量」を大きく超過し、舗装の損傷が著しく発生している。</p> <p>このことから、本事業は、復旧・復興事業の土砂運搬車両の通行により、損傷した道路舗装の補修を実施するものである。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<令和 1 年 (平成 31 年) 度>					
名振明神線 (L=1,500m)、船越大浜線 (L=240m)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により石巻市沿岸部一帯が被災しており、防災集団移転促進事業等の住宅再建支援や、農地整備事業等の産業再生支援に係る、各種復旧・復興工事を行っている。</p> <p>復旧・復興事業に係る土砂等運搬により市道舗装が損傷しており、一般車両の安全確保を図ることが必要になっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-2
事業名	防災集団移転促進事業 本庁地区 (石巻)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
本舗装補修工事は、雄勝地区等の防災集団移転促進事業により発生した土砂等の運搬により、損傷した市道の舗装について復旧するものであり、基幹事業と関連がある。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 1 年 (平成 31 年) 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	434	事業名	尾崎地区低平地における排水施設整備事業	事業番号	◆D-23-53-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	458,994 (千円)	全体事業費	509,993 (千円)		
事業概要					
<p>尾崎地区の移転促進区域を含む低平地については、1m程度の広域地盤沈下に伴い、排水不良が生じているが、被災を免れた家屋や、震災後に自力再建した倉庫・作業所など、50 件近くの建物が排水不良エリアに立地しており、防集残土を活用した排水不良対策を講じることができるエリアが限られていることから、一部を除き、排水ポンプによる強制排水を行う必要がある。</p> <p>本事業では、防集参加者の移転促進区域の土地利用に合わせて、排水施設 (排水ポンプ) の整備を行う。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>第 24 回復興交付金では、新規事業として全体事業費を 509,993 千円とし、うち令和 1 年 (平成 31 年) 度に必要な事業費として 458,994 千円を申請する。</p>					
当面の事業概要					
<p><~平成 30 年度> 調査設計【本事業外；市街地復興効果促進事業】</p> <p><令和 1 年 (平成 31 年) 度> 排水路整備【本事業外；市街地復興効果促進事業】、排水ポンプ整備</p> <p><令和 2 年 (平成 32 年) 度> 清算</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>尾崎地区の低平地に所在していた集落は、東日本大震災に伴う津波で家屋が流出するなど、甚大な被害を受け、そのほとんどの地域が災害危険区域となっている。</p> <p>また、1m程度の広域地盤沈下により、雨水の自然排水が困難な状況にある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
排水ポンプ災害復旧事業 (漁港施設災害復旧事業)					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	◆D-23-53
事業名	防災集団移転促進事業 (【河北】河北地区)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>防災集団移転促進事業の移転促進区域が含まれる区域の跡地活用のために、最低限必要な水準において、実施するものである。</p> <p>また、尾崎地区の産業基盤の復興を通じて生業を再生させ、地域産業の観点から、防集移転者を含む被災者の生活を再生させるもの。</p>	